

令和7年度神奈川県主任相談支援専門員 養成研修 募集案内

令和7年度の主任相談支援専門員養成研修は、次により実施します。

- ・講義 6月上旬（オンラインによる映像配信をご視聴いただきます）
 - ・演習 6月24日（火）、6月25日（水）、7月29日（火）、7月30日（水）
※講義1日と演習4日を合わせた、全5日間の日程となります。
- ※本研修は相談支援従事者現任研修と同様に、相談支援専門員資格の更新が可能です。

実施要領

1 目的

地域の障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を向上させ、困難事例に対する支援方法について修得すると共に、地域の相談支援体制において、地域課題についての協議や相談支援に従事する者への助言・指導等を実施するなど中核的な役割を果たす者を養成すること。

2 実施主体

神奈川県

「特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク」に委託して実施します。

3 日程・会場（別紙地図参照）

- ・講義（映像配信） 6月上旬より配信開始予定
- ・演習日程と会場
 - ▶ 令和7年6月24日（火）、令和7年6月25日（水）
神奈川県中小企業共済会館（横浜市中区北仲通3丁目33）
 - ▶ 令和7年7月29日（火）、令和7年7月30日（水）
神奈川県労働文化センター（横浜市磯子区中原1丁目1-17）

※演習4日間は終日の開催を予定しています。

※講義はオンラインによる映像配信となります。申込書に記載いただいたメールアドレスあてに映像配信のURLを送付いたします。オンラインでの視聴が困難な方は、問い合わせ先まで御連絡ください。

4 カリキュラム

現在調整中です。追ってご案内いたします。

※障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働省大臣が定める基準第二号イ(1)の規定に基づき厚生労働大臣の定める者（平成30年厚生労働大臣告示第115号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準第二号イ(1)の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成30年厚生労働省告示等116号）に定められる別表のカリキュラムに基づき実施します。

5 定員 46名（予定）

※ 各市区町村（政令指定都市の各行政区含む）からの推薦人数に上限は設けませんが、選考は、以下の基準により行います。

■選考について

※ 各自治体（政令指定都市については各行政区ごと）の1番目の推薦者を優先して受講決定しますが、1番目の推薦者だけで定員を超過する場合には、以下の順位で受講決定を行います。

- ① 下記「6 受講対象者」に掲げる（4）・（5）の両方の要件を満たす者
- ② 下記「6 受講対象者」に掲げる（4）・（5）のいずれかの要件を満たす者の中で、（1）の業務に従事した期間がより長い者

※ 1番目の推薦者の受講決定後、定員に空きがある場合には、以下①～③の順に受講決定を行います。

- ① 各自治体の2番目に推薦された者の内、下記、「6 受講対象者」に掲げる（4）（5）の両方の要件を満たす者
- ② 各自治体の2番目に推薦された者の内、下記、「6 受講対象者」に掲げる（4）・（5）のいずれかの要件を満たす者の中で、（1）の業務に従事した期間がより長い者
- ③ その後は、3番目、4番目、5番目・・・と、上記の基準で決定します。

6 受講対象者

次の（1）から（3）までのすべての要件を満たす者、かつ（4）もしくは（5）またはその両方の要件を満たす者

- （1） 相談支援従事者現任研修（1回目）の修了後、相談支援専門員として相談支援事業所等（指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所をいう）又は地域生活支援事業実施要綱に規定する障害者相談支援事業若しくは基幹相談支援センターにおいて従事した期間が、通算して3年（36カ月）以上である者
- （2） 翌年度以降の本県、横浜市及び川崎市における相談支援従事者研修に以下の3点について協力することができる者
 - ① 研修の企画に携わること。
 - ② 講義若しくは演習の講師として携わること。
 - ③ 相談支援従事者初任者研修及び現任研修のインターバル実習での実習機関として協力すること。
- （3） 県内における市町村（政令市を含む。）の基幹相談支援センター又はそれに準ずる機能を有する相談支援事業所等において現に相談支援に関する指導的役割を担っている者
- （4） 市町村の委託する相談支援事業所において現に相談支援に関する指導的役割を担っている者
- （5） 所属する相談支援事業所における人材育成の中核に位置づく者及び他の従事者が配置されていない等、事業所での取組が困難な場合に、当該事業所の相談支援専門員を後方支援することができると認められる者*

※厚労省障害福祉課長通知（令和3年3月31日障障発 0331 第7）「計画相談支援等に係る令和3年度報酬改定の内容等及び地域の相談支援体制の充実・強化に向けた取組について」

<留意事項>

- ア 講義と演習の5日間全て受講可能な方を受講対象とします。
- イ 受講決定後にお知らせする事前課題の提出がない場合は、受講を認めないものとします。
- ウ 本研修は、令和7年3月に改訂した「神奈川県相談支援従事者人材育成ビジョン」(以下、「ビジョン」という。)に基づいた人材を育成するための研修として、位置付けています。受講の際はビジョンをご一読の上、受講するようお願いします。
- エ 本研修の修了者には、翌年度以降の相談支援従事者研修における研修企画又は講義若しくは演習の講師として協力依頼させていただく場合がありますので、予め御承知おき下さい。

7 受講者の申込み・推薦

昨年度までの申込方法(Excelシート記入・印刷・市町村提出)から変更しています。

別紙「令和7年度神奈川県主任相談支援専門員養成研修受講申込書」(以下、「受講申込書」という。)に必要事項を記入の上、事業所が所在する各市町村障がい福祉主管課に、同課が定める日までにメールに添付して申し込んでください(各事業所については、事業所の所在する市町村から申込〆切日の通知があります。)

研修事務局や神奈川県へ直接メール等で送付しても受け付けられません。

8 受講者の決定

受講決定(受講の可否等)通知については、5月20日頃、研修事務局(特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク)より送付します。

9 修了証書の交付、修了者名簿の管理

- 本研修の全日程(5日間)を修了した方に、修了証書を交付します。
- 研修の修了者名簿(修了証書番号、氏名、生年月日、所属等)は、県が管理します。
また、事業所所在地の市町村に研修修了者の情報を提供します。
- 動画配信を視聴していただくにあたり、日本相談支援専門員協会のeラーニングシステムを使用します。使用にあたり、日本相談支援専門員協会に受講者情報を提供することがありますので、あらかじめ御承知おきください。

10 受講料及び資料代

受講に必要な教材費等 8,500 円は、資料代として受講者負担とします(支払方法等詳細は、受講決定時に御案内します。)

※ 会場までの交通費、その他研修受講に係る費用については、受講者負担とします。

※ 振り込まれた教材費等は、いかなる理由があっても返金しません。

11 その他

- 遅刻及び早退は欠席とみなし、修了証書の交付はできませんので、御注意ください。
ただし、公共交通機関の遅延による遅刻であり、証明が可能な場合はこれを除きます。
通勤時間帯による混雑や天候等を考慮の上、余裕を持って御来場ください。
- 研修途中で受講の継続が困難となった場合には、速やかに研修事務局に申し出てください。
- 別日程での振替受講はできませんので御注意ください。
- 受講態度が著しく悪く、研修への参加継続は困難であると事務局が判断した場合、その後の参加及び研修修了が認められない場合がありますので、御注意ください。
- 受講に当たり、障がい等を理由に合理的な配慮を必要とする方は、受講申込書の所定欄に記載してください。なお、合理的な配慮を行うに当たり、直接状況をお聞き

するため、研修事務局より御連絡することがあります。

- 研修会場には、原則、公共交通機関を利用してお越しください。
- 開講日に、自然災害（台風等）及び事故等が発生した場合、開講しない場合があります。なお、台風等により開講しない場合は、原則開講前日の 17 時頃、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」(<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>) および「かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク」(<https://www.kcn.or.jp/>) にその旨を掲載しますので、御確認ください。

【本研修の申込み、資格要件、研修内容等に関する問合せ先】

《研修事務局》

特定非営利活動法人

かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク 事務局

住所 〒 2 4 3 - 0 0 1 8

厚木市中町 4 - 9 - 1 7 原田センタービル 6 階

メールアドレス support@kcn.or.jp

電 話 (0 4 6) 2 0 6 - 7 2 6 5

【その他、研修制度等に関する問合せ先】

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

企画グループ 藤岡・一瀬

電 話 (0 4 5) 2 8 5 - 0 5 2 8

ファクシミリ (0 4 5) 2 0 1 - 2 0 5 1

研修会場の御案内

令和7年度神奈川県主任相談支援専門員研修会場は以下のとおりとなりますので、御確認をお願いいたします。

6月24日（火） 6月25日（水） 神奈川県中小企業共済会館

住所：横浜市中区北仲通3丁目33

交通：横浜高速鉄道みなとみらい線「馬車道」 6番出口から徒歩2～3分

JR根岸線・横浜市営地下鉄「関内」 徒歩7～8分

※会場内での飲食可能。

※ごみはお持ち帰りください。



7月29日（火） 7月30日（水） 神奈川県労働文化センター

住所：横浜市磯子区中原1丁目1-17

交通：JR根岸線「新杉田駅」徒歩6分

京浜急行線「杉田駅」徒歩12分

※会場内での飲食可能。

※ごみはお持ち帰りください。



※無断転載を禁止します。